

# 新・新潟市総合計画 進捗状況 (第4次実施計画 平成25年度分) について

## ■ 新・新潟市総合計画の現況

新・新潟市総合計画は、平成19年度から26年度までの8年間を計画期間とし、基本指針や各分野の施策を示した「基本構想」及び「基本計画」と、これらを踏まえ重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する主な事業を示した「実施計画」により、計画を着実に推進してきた。

計画期間が残り約半年となり、大合併・政令市移行後の新市のまちづくりを仕上げる段階に入ると同時に「拠点化」と「個性化」を軸に進めてきた本市のまちづくりの取組を实らせ、成熟させていく重要な時期を迎えている。

## ■ 第4次実施計画(H25～26)の取組状況 ～これまでの取組～

### ○ 第4次実施計画の取組

第4次実施計画は、「安心政令市にいがた」の実現を目指し、平成25・26年度の2年間で社会状況の急激な変化に機敏に対応しながら、重点的・集中的に取り組む施策及びそれらを推進する主な事業をまとめたものである。各取組の行程や数値目標を設定し、達成率について把握している。

なお、施策の効果をより確かなものとするための、新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取組についても記載している。

### ○ 対象事業及び実施状況(総括)

第4次実施計画は、「安心安全」の土台のうえに「助け合い政令市」、「日本海拠点都市」、「田園文化都市」の3つの都市像、さらに、それらを効果的に推進するための「市民主権」、市役所の「組織・行政経営改革編」から構成されている。全取組178の平成25年度末時点の実施状況は以下のとおりである。

柱	取組数	達成	未達成	達成率
安心安全の土台を強化	12	12	0	100%
I 助け合い政令市にいがた	35	33	2	94%
II 日本海拠点都市にいがた	39	37	2	95%
III 田園文化都市にいがた	41	38	3	93%
市民主権都市にいがた	5	4	1	80%
組織・行政経営改革編	46	45	1	98%
計	178	169	9	95%

※取組数は重複を含む(未達成の取組中、1つの取組が重複)

全取組の9割を超える169の取組で、当初の工程を達成することができた。

「安心安全の土台を強化」では、「防災首都」につながる拠点性の向上を図るため、新潟駅連続立体交差事業の推進などを行った。

「Ⅰ 助け合い政令市にいがた」では特別養護老人ホームの前倒し整備を予定通り進めたことや、医療・保健・介護の連携による包括的な在宅医療提供体制の構築を図った。

「Ⅱ 日本海拠点都市にいがた」では新潟港の外貿コンテナ貨物の集荷向上への取り組みや、西蒲区に国内初となる民間企業が共同で運営する航空機エンジン部品工場の完成へ結びつけるなど、新たな成長産業の育成を支援した。

「Ⅲ 田園文化都市にいがた」ではニューフードバレーの形成に向け、「農業活性化研究センター」をオープンさせ、新潟IPC財団と連携することで、6次産業化の推進体制を整備したほか、「食育・花育センター」を活用した食育・花育の普及、推進を図る体験プログラムの実施などに取り組んだ。

「市民主権都市にいがた」では区自治協議会提案予算を拡大するなど、地域活動への支援を充実させた。

一方で、「Ⅰ 助け合い政令市にいがた」では、学校給食における地元食材調達率が、主食の米は100%地場産米を供給しているものの、米以外の農産物は、規格の揃ったものを一定量確保することが難しく、23.6%と目標に至らなかったほか、「Ⅲ 田園文化都市にいがた」では、農業担い手の高齢化などにより、耕作放棄地の解消面積は伸び悩んだ。

■ 柱ごとの実施状況(第4次実施計画)

安心安全の土台を強化

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成25年度 主な実績
1 「防災首都に向けた機能強化」 首都直下地震などの大災害発生時に、日本海側の拠点である本市が「防災首都」として機能できるよう拠点インフラの強化を推進	8	8	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟駅周辺地区の整備や道路網、橋りょうの強化により、災害に強いネットワークを構築</li> <li>物流における日本海側の中枢拠点を形成するため、新潟港の利用促進を図り、実入り輸出コンテナ貨物取扱量が増加(平成24年度39,784TEUから平成25年度50,296TEUに)</li> <li>新潟港の利便性と競争力を高めるため、国や県に港湾整備の促進について働きかけ</li> </ul>
2 「身近な防災機能の強化」 地震や津波など想定される様々な事態に備えて、都市の防災機能の強化、消防体制や避難体制の充実を図るとともに、地域防災力を強化	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・建築物の耐震改修の促進(新潟市の助成制度による耐震診断実施数470件)</li> <li>消防局庁舎の移転工事に着手</li> <li>津波避難ビル・場所の指定拡大(平成24年度89か所から19か所指定し、計108か所に)</li> </ul>
計	12	12	0	100%	

柱Ⅰ 助け合い政令市にいがた ～超高齢・少子社会に対応した助け合い都市を実現するために～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成25年度 主な実績
1 「日本一の福祉都市づくり」 在宅医療・介護の充実や、障がい者福祉施設整備や雇用促進、養護老人ホーム等の整備など支援体制の充実	11	11	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域型特別養護老人ホームなどを前倒し整備(広域特養3施設300床創設、40床増床)</li> <li>地域住民や電気・ガス・水道事業者などの協力による高齢者見守り体制の強化(平成24年度47事業者から平成25年度63事業者と協定締結)</li> <li>市民病院の精神病棟を開設し、自殺者減少に向けた医療体制を構築(自殺者数平成24年度181人から平成25年度176人に)</li> <li>「新潟市医療計画」の策定を進め、医療・保健・介護の連携による在宅医療提供体制の構築を促進</li> <li>地域包括ケアシステムの核となる、開設2年未満の小規模多機能型居宅介護及び複合型サービスの経営安定化へ支援</li> </ul>
2 「健康づくり・食育モデル都市」 「健康づくり」と「まちづくり」を一体的に取り組み、医療費軽減	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育・花育センターで、体験プログラムなど食育・花育を推進(平成25年度来場者350,612人)</li> <li>アイスアリーナの整備・運営(平成26年2月オープン後2か月施設利用者数(個人利用)39,807人)</li> <li>新潟シティマラソンの開催(過去最多の11,924名参加)</li> </ul>
3 「日本一子育てにやさしい都市」 待機児童ゼロ堅持の取組やこども創造センターを活用した取組で子どもの「生きる力」を伸ばす	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども医療費助成の対象を拡大(高校3年生までの子どもが3人以上の世帯は、通院入院ともに高等学校卒業まで助成)</li> <li>病児デイサービス施設を2施設増設し8施設で実施</li> <li>こども創造センターを開設し、創作・体験活動を実施(平成25年5月オープン後11か月入館者数274,966人)</li> <li>待機児童ゼロを堅持</li> </ul>
4 「日本一女性が働きやすい都市」 意識と能力のある女性が社会で自己実現を果たせる環境づくりを進める	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職中の保育を最長8ヶ月から最長1年に延長(私立保育園)</li> <li>市役所の審議会・検討委員会における女性委員比率の向上(女性委員割合37.7%)</li> <li>市役所職員の女性管理職比率の向上(女性係長登用率42.1%)</li> </ul>
5 「地域の力を活かす自律都市」 地産地消や労働力など全ての分野で、自分たちの地域での活力を最大限に	7	5	2	71%	<ul style="list-style-type: none"> <li>東区の「ワークポート新潟」に引き続き、中央区保護課内にハローワーク常設窓口を設置</li> <li>地域課題の解決に向け、地域福祉コーディネーターやコミュニティコーディネーターを育成</li> </ul>
計	35	33	2	94%	

柱Ⅱ 日本海拠点都市にいがた ～東アジアの活力を引き込む活性化拠点を実現するために～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成25年度 主な実績
1 「防災首都に向けた機能強化」 首都直下地震などの大災害発生時に、日本海側の拠点である本市が「防災首都」として機能できるよう拠点インフラの強化を推進	8	8	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟駅周辺地区の整備や道路網、橋りょうの強化により、災害に強いネットワークを構築</li> <li>物流における日本海側の中枢拠点を形成するため、新潟港の利用促進を図り、実入り輸出コンテナ貨物取扱量が増加（平成24年度39,784TEUから平成25年度50,296TEUに）</li> <li>新潟港の利便性と競争力を高めるため、国や県に港湾整備の促進について働きかけ</li> </ul>
2 「日本海拠点の実現」 首都圏と東アジアをつなぐ結節拠点としての発展を目指し、日本海側拠点港の形成	8	7	1	88%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟港コンテナ貨物取扱量（平成24年度178,907TEUから平成25年度185,626TEUに）</li> <li>姉妹・友好都市等との代表団派遣や事務担当者、派遣・受入</li> <li>BRT導入に向け、連節バスの製造契約締結</li> <li>新潟空港の運用時間延長による、利便性の向上（平成25年10月～）</li> </ul>
3 「多様な雇用の場づくり」 企業立地促進に加え、介護・医療・子育て・教育の分野でライフインフラを整備することで多様な雇用を創出	10	10	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機エンジン部品共同工場の取組の深化に向けたネットワークづくりの促進</li> <li>MICE推進の取組や新潟デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンなどによる宿泊者数の増加（宿泊者数平成24年度204万人から平成25年度209万人に）</li> <li>障がい者就業支援センターを開設し、就労相談から職場定着まで一貫した支援体制を構築</li> </ul>
4 「それぞれのまちなか活性化」 まちなかの活性化に向けた取組への支援を行うとともに、公共交通ネットワークの強化	7	6	1	86%	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き店舗を活用した出店支援など、がんばるまちなかを支援</li> <li>新たな交通システム導入に向け、連節バスの製造契約などまちなかに行きやすくする取組を推進</li> <li>都心軸イメージの確立に向けた、市民向けフォーラムの実施</li> </ul>
5 「国際コンベンション都市」 成長著しい東アジアとの交流をさらに進めるほか、国際観光博覧会に出展するなど、本市の魅力を国内外に発信	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人誘客の促進による、外国人宿泊者数が増加（平成24年度29,624人から平成25年度38,614人に）</li> <li>食の国際見本市「フードメッセinにいがた」を開催し、食の魅力をアピール（ビジネス来場者数平成25年度7,560人）</li> </ul>
6 「開港150周年（2019年）に向けたビジョンづくり」 開港150周年に向けて、市民が本市のあるべき将来像を描き、まちづくりに積極的に関わり、市の未来を活力あるものとする	2	2	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>志民委員会の活動を進め、オープンイベントとし「What'sNiigataキャンペーン」を展開</li> <li>港湾・関係団体・荷役・税関手続などに精通した人材を育成</li> </ul>
計	39	37	2	95%	

柱Ⅲ 田園文化都市にいがた ～「水と土」の力を伸ばす交流都市を実現するために～

政策名		取組数	達成	未達成	達成率	平成25年度 主な実績
1	「ニューフードバレーの形成」 食品製造業と農業が一体となって発展するよう、農商工連携の強化や6次産業化を推進	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業活性化研究センターを開設し、IPC財団との連携による6次産業化に向けた一体的支援体制の構築（セミナーを開催12回）</li> <li>・食の国際見本市「フードメッセinにいがた」を開催し、食の魅力をアピール（ビジネス来場者数平成25年度7,560人）</li> </ul>
2	「都市と農村が助け合う農業都市」 がんばる農家への支援や、米粉や加工用米など多様な米づくりの推進に向けた施策を展開	4	3	1	75%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の経営の複合化、付加価値の向上、省エネルギー対策への取組支援など、がんばる農家を支援</li> <li>・農業サポーターと受入農家をマッチングし、農作業の手伝いを通じ農業者との交流実施（農業サポーター平成24年度288人から平成25年度328人に）</li> </ul>
3	「日本一の食と花の新潟づくり」 食育・花育センターの活用などを通じて、本市の誇る食と花を国内外にアピール	5	4	1	80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育・花育センターで、体験プログラムなどを実施し、食育・花育を推進（平成25年度来場者350,612人）</li> <li>・食の国際見本市「フードメッセinにいがた」を開催し、食の魅力をアピール（ビジネス来場者数平成25年度7,560人）</li> <li>・新潟デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンなどによる、交流人口（観光入込客数）の増加（平成24年度1,670万人から平成25年度1,712万人へ）</li> </ul>
4	「水と土の文化創造都市」 市民の地域に対する愛着や誇りを醸成。水と土の象徴ともいえる「潟」の魅力を発信	12	12	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水と土」市民プロジェクト、こどもプロジェクトの実施（市民プロジェクト実施数30件、こどもプロジェクト参加人数2,000人）</li> <li>・潟の活用策の研究等を行うため、潟学研究会を開催</li> <li>・マンガ・アニメ情報館を開館させ、「マンガ・アニメのまち」としての魅力をアピール（平成25年5月～平成26年3月 入場者数95,501人）</li> <li>・ラ・フォル・ジュルネ2013の開催（平成25年度来場者数80,332人）</li> </ul>
5	「地域と学校が助け合う教育」 地域に密着し、地域から信頼される教育行政の推進	9	8	1	89%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立の全小中学校・中等教育・特別支援学校計173校に、地域教育コーディネーターを前倒して配置完了</li> <li>・地域の協力を得ながら、子どもたちに安心安全な居場所としてのふれあいスクールを新規校を含め62校で実施</li> <li>・教育ファーム（農業体験）取り組んだ学校数（平成25年度98校）</li> </ul>
6	「スマートエネルギーの推進」 エネルギー環境の変化に対応するため、自立分散型のエネルギー供給が可能な「スマートエネルギーシティ」を目指し、省エネルギーや再生可能エネルギーへの取組を推進	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「老人憩の家なぎさ荘」に小型（自家消費型）風力を設置するとともに、大型（売電型）風力導入に向けた調査を実施</li> <li>・商店街の共同施設照明のLED化を推進</li> <li>・公用車への電気自動車（EV）の導入と市内における充電設備を設置</li> </ul>
計		41	38	3	93%	

市民主権都市にいがた ～地域力と市民力を活かす自立都市を新潟から創造～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成25年度 主な実績
1 「地方分権・地域内分権の推進」 地域コミュニティを活性化する取り組みの充実や特色ある区づくり予算の一部についての自治協議会の提案を事業化するなど、地域力と市民力をさらに引き出す施策に取り組む	5	4	1	80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>区自治協議会提案予算を拡大して地域活動実施を支援（予算限度額：各区300万円から500万円に）</li> <li>全区で地域コミュニティ協議会単位で区長出席の懇談会開催</li> </ul>
計	5	4	1	80%	

組織・行政経営改革編

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成25年度 主な実績
1 行政革新度日本一へ	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟州構想は引き続き県・市間で検討し、広域自治体と基礎自治体の連携や役割分担について整理</li> <li>行政改革プラン2013計画どおりの進捗</li> </ul>
2 市のガバナンスの強化	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟市民サービス向上システム（NCSIS）の試行（窓口アンケート実施）</li> </ul>
3 「女性が日本一働きやすい新潟」づくりを市役所から	5	5	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所の審議会・検討委員会における女性委員比率の向上（女性委員割合37.7%）</li> <li>市役所職員の女性管理職比率の向上（女性係長登用率42.1%）</li> </ul>
4 市民主権都市の推進	5	4	1	80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>区自治協議会提案予算を拡大して地域活動実施を支援（予算限度額：各区300万円から500万円）</li> <li>市立の全小中学校・中等教育・特別支援学校計173校に、地域教育コーディネーターを前倒して配置完了</li> <li>志民委員会の活動を進め、オープンイベントとし「What'sNiiGATAキャンペーン」を展開</li> </ul>
5 「安心政令市マニフェスト」と超高齢社会に対応した市組織の運営	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決に向け「地域福祉コーディネーター」の育成講座・研修の実施</li> <li>民生委員の地域福祉活動に協力、負担軽減するため、「民生委員協力員制度」を導入（委嘱された人数平成24年度17人から平成25年度49人に）</li> <li>配偶者暴力相談支援センターでの相談体制の拡充</li> </ul>
6 市政創造運動の発展・継続	8	8	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部区ごとにサービス憲章を実施</li> <li>業務改善提案・実践報告の実施（報告数平成24年度1,272件から平成25年度2,088件に）</li> </ul>
7 区の自立性確立	4	4	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>区政創造会議の実施などにより区と本庁の連携強化</li> <li>区長会議の開催</li> </ul>
8 政令市教育委員会のさらなる進化	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育現場の実情を把握するため、教育委員会制度（区担当制）の検討</li> <li>市立の全小中学校・中等教育・特別支援学校計173校に、地域教育コーディネーターを前倒して配置完了</li> <li>教師力向上のため、マイスター養成塾の実施</li> </ul>
計	46	45	1	98%	

○ 第4次実施計画(平成25年度分)未達成の取組(重複する取組は除く)

柱	政策名	取組名	平成25年度 工程・目標	平成25年度 説明
I 助け合い 政令市	5 地域の力を活かす 自律都市	地産地消運動の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。	地産地消の店の拡大(飲食店172店)	地産地消推進の店(飲食店)は、平成24年度と同数の9店舗の新規認定があったものの、閉店などにより10店舗の減少があったため、平成24年度より1店舗減少し、161店に留まった。
		学校給食での地元食材調達率をアップし「地消地産」の意識を醸成します。	食材調達率の拡充(24.5%)	学校給食において、主食の米については地場産の環境保全型栽培コシヒカリ100%供給をしているものの、米以外の農産物については、地元食材で規格の揃った農産物を一定量確保することは、生産時期や価格の面で難しいこともあり、地元食材の調達率は23.6%に留まった。
II 日本海 拠点都市	2 日本海拠点の実現	万代島魚市場・漁協跡の有効活用策を具体化します。	活用に向け基本設計	万代島漁協跡地利用について、関係団体とさらなる調整が必要となったため、設計に至らなかった。
	4 それぞれのまちなか活性化	区ごとの中心商店街・市街地活性化計画の策定を進めます。	2区で計画づくり(計7区)	平成25年度内に中央区、西区の2区で計画策定完了を予定しており、中央区では策定完了したものの、西区については、拠点商業活性化推進事業計画策定委員会を設立して策定協議には入ったが、拠点商業地の選定や活性化方針、事業の検討・調整に時間を要し、年度内の策定には至らなかった。(平成26年度内に策定予定)南区は平成26年度内に策定予定。
III 田園 文化都市	2 都市と農村が助け合う農業都市	環境・自然に配慮した農業の推進・耕作放棄地解消に向け取り組みます。	・耕作放棄地解消へ取組み(目標25ha) ・5割以上減農薬減化学肥料農産物作付け面積の増加(前年度5%以上増加<7,350ha>)	法人参入の推進・支援を行ったが、耕作放棄地は農業条件不利地が多いため新規参入が進まなかったことや、高齢化の進展や農業従事者の減少による担い手不足のため、解消が進まず、解消面積は17haに留まった。 5割以上減農薬減化学肥料農産物作付け面積は、環境保全型農業の浸透により、平成24年度の7,064haより124ha増加し7,188haとなったものの、前年度1.8%増に留まった。
	3 日本一の食と花の新潟づくり	既存の食品産業をアピールする「ニューフードシティ」の計画を推進します。そのため古町にこだわりの農産品をつくる農家・生産法人とシェフの定期的懇談の場を兼ねる直売コーナーを開設します。	定期的懇談の場を順次拡充	生産者と料理人の懇談の場を兼ねた「直売コーナー」は、平成23年度に古町地区に1か所開設したものの、平成25年度は拡充(開設)できなかった。しかし、直売コーナーに代わり、地産地消キャンペーン・フェアや料理コンテストを開催し、その中で交流支援を行った。
	5 地域と学校が助け合う教育	家庭学習や読書習慣の定着のため子どもの読書環境の整備を図ります。	児童書の貸出冊数の増(公共図書館)	坂井輪図書館(平成26年1月~3月)や松浜図書館(平成25年11月~12月)の臨時休館などにより、公共図書館の児童書貸出冊数は平成24年度より減少した。(平成24年度110万冊から105万冊)
市に民 い主 が権 た都 市	1 地方分権・地域内分権の推進	まちづくりセンターの整備など地域コミュニティ醸成に支援するとともに、地域力・市民力をさらに引き出す環境づくりに努めます。	まちづくりセンター8か所増加させ28か所に	各地域と相談し意向を聞きながら体制の整った地域からの整備となり、体制が整った地域が6か所であったため、26か所に留まった。